

『専攻別3つのポリシー』
〈学位授与方針〉〈教育課程の編成・実施方針〉〈学生の受け入れ方針〉

1. 社会文化学専攻 博士前期課程の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

流動化する現代社会の実態と変化の方向性を、国家や地域社会といったマクロな視点と、家族やその構成員としての人間というミクロな視点の双方から分析、研究することで、社会と思想を研究する諸領域を融合させ、今後の社会の動向を理解・予測し、あるべき姿を提言できる人材を育成したいと考えています。

社会文化学専攻の博士前期課程は、適切な研究倫理のもとで学問を追究し、専攻分野に関する研究能力または高度に専門的な職業等に必要な能力を身につけ、柔軟な思考力、的確な判断力によって意見を発信するとともに、多様な他者を尊重し能動的に協働し、地域および国際社会に貢献することのできる、生涯にわたり、学問的関心を発展させ、主体的に探究し続ける姿勢をもつ修了生に学位を授けます。

- 1.適切な研究倫理のもとで学問を追究し、専攻分野に関する研究能力を身につける。
- 2.高度に専門的な職業等に必要な能力を身につける。
- 3.柔軟な思考力、的確な判断力を身につける。
- 4.発信する力を身につける。
- 5.多様な他者を尊重し能動的に協働し、地域および国際社会に貢献する力を身につける。
- 6.生涯にわたり、学問的関心を発展させ、主体的に探究し続ける姿勢をもつ。

『専攻別3つのポリシー』
〈学位授与方針〉〈教育課程の編成・実施方針〉〈学生の受け入れ方針〉

2. 社会文化学専攻 博士前期課程の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

流動化する現代社会の様相は、特定の学問分野からだけではとらえ切ることができません。その実態と変化の方向性を理解するには、国家や地域社会といったマクロな視点と共に、家族やその構成員としての人間というミクロな視点の双方から分析することが必要です。社会文化学専攻では、社会学、心理学、文化人類学、地域文化研究（中国、フランス）、法学といった社会と思想を研究する諸領域を融合させ、今後の社会の動向を理解・予測し、あるべき姿を提言するための新しい知の体系を構築してゆくことを目指しています。

社会文化学専攻の博士前期課程では、標準修業年限以内に確実かつ効果的に目的、目標を達成するため、幅広い学識を培うコースワークと研究能力を育成するリサーチワークのバランスに配慮して教育課程を編成します。開設する授業は、「社会システム領域」および「比較文化領域」の2領域に分けられ、そこからバランスよく履修することによって広い視点の学びを確保します。

全員が作成し提出する修士論文については、研究指導および論文作成指導の機会が十分に保証されます。社会文化学専攻の院生は、社会調査の手法に関する授業を取得し、「専門社会調査士」の資格を得ることも可能です。

幅広い学識と多角的な視点を身につけるため、他大学院との単位互換、委託聴講制度を活用することもできます。

なお、年次の始めに毎年、研究計画書を提出させ、正副指導教員との綿密な打ち合わせを行い、研究方針を共有します。社会文化学専攻の院生は、社会調査の手法に関する授業を取得し、「専門社会調査士」の資格を得ることも可能です。

幅広い学識と多角的な視点を身につけるため、他大学院との単位互換、委託聴講制度を活用することもできます。

『専攻別3つのポリシー』
〈学位授与方針〉〈教育課程の編成・実施方針〉〈学生の受け入れ方針〉

3. 社会文化学専攻 博士前期課程の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

流動化する現代社会の様相は、特定の学問分野からだけではとらえ切ることができません。その実態と変化の方向性を理解するには、国家や地域社会といったマクロな視点と共に、家族やその構成員としての人間というミクロな視点の双方から分析することが必要です。社会文化学専攻では、社会学、心理学、文化人類学、地域文化研究（中国、フランス）、法学といった社会と思想を研究する諸領域を融合させ、今後の社会の動向を理解・予測し、あるべき姿を提言するための新しい知の体系を構築してゆくことを目指しています。

社会文化学専攻博士前期課程では、社会の動きや人間の生き方に対して深い関心を持ち、深い教養と語学力、他者と協働する姿勢、柔軟な思考力、豊かな人間性と高い倫理性を備えているか、研究課題に対する明確な意識と研究を実行する具体的な計画性を有しているか、博士前期課程終了後には社会に貢献することを目指しているかのそれぞれを、学生を受入れる際の基準として審査します。

受け入れの判定については、外国語の試験では、関連分野に関する外国語文献の読解において、その外国語知識・専門知識および翻訳技能、さらには日本語の表現力を測定します。専門科目の試験では、専門知識を測定するとともに、長文の論述によって、思考力・判断力・表現力を測定します。また口述試験においては、研究に対する主体性や研究計画を具体的に構築する思考力・判断力を測定するとともに、多様な人々と協働して学ぶ態度を培っていける人材かどうかを判定します。